

国内学協会における学術論文電子公開推進のための調査と課題

Problems facing Domestic Academic Societies in converting to e-Journal

相澤 正人†
Masato Aizawaマクガウン ヴァレリー†
Valerie McGown福村 好美†
Yoshimi Fukumura中平 勝子†
Katsuko T.Nakahira

1 緒論

パソコンやインターネット等の普及により、学協会がインターネット上で電子ジャーナルを提供する機会が増加している。電子ジャーナル (e-Journal) とは、電子データで提供される学術論文を指し、インターネット等の通信回線を介して提供される場合が多い。

電子ジャーナルと印刷媒体の論文とを比較した場合、電子ジャーナルの特徴として、(1) 必要な時に、瞬時に世界中から情報が入手できる、(2) 必要に応じて印刷可能なため、印刷費、紙代などの経費が節約できる、(3) オープンアクセスであれば無料で閲覧できる、等が挙げられる。特に、前述の (1) に関しては、印刷媒体の論文と比較した際の大きな利点と考えられる。

国内学協会におけるインターネット上の電子ジャーナル公開に関しては、学協会が独自に取り組むケース¹⁾ や、J-STAGE²⁾ や CiNii³⁾ のように学協会と提携して電子ジャーナルの公開を行うサービス等が存在しているが、必ずしも全ての学協会が参加している状況とはなっていない。日本学術会議による調査⁴⁾ によれば、2007年現在、国内学協会における電子ジャーナル実施率は3割程度であるという。

本稿では、国内学協会における電子ジャーナル公開促進の課題を明らかにすることを目的として、電子ジャーナルの公開を実施していない学協会に対してアンケートを実施した。調査に際し、(1) 論文電子化に対する意識が薄い、(2) 論文電子化は検討しているものの、何らかの問題により実現できていない、との考えを持つ学協会の割合が高いと想定した。

また、学協会に対する類似調査⁴⁾ によれば、電子ジャーナルの実施割合は (1) 正会員数が多い団体ほど高い、(2) 自然科学分野での実施割合が高い、との傾向が見られたことから、本調査では「論文の電子ジャーナル化に対する検討経験の有無」について、同様の傾向が見られるかどうか調査した。調査結果を元に仮説を検証し、電子ジャーナル公開促進へ向けた施策について検討した。

アンケートの概要は次の通りである。なお、母集団の設定に際しては文献⁵⁾ および Web サイト⁶⁾ 等を利用した。

- 対象団体：国内学協会のうち、2008年12月現在電子ジャーナル公開を実施していない団体。
- 調査方法：各団体を人文科学分野と自然科学分野に分類し、層別抽出法 (比例割当) による標本調査を実施。
- 発送部数：人文科学分野 339 団体、自然科学分野 360 団体

- 発送方法：電子メール、FAX
- 返送方法：電子メール、FAX
- 調査期間：2008年12月11日～2009年1月7日 (27日間)

2 アンケート調査結果

有効票の回収総数は合計 61 件 (人文科学分野 29 件、自然科学分野 32 件)、回収率は 8.6% であった。回収率が低かった理由として、調査期間が年末年始と重なってしまったこと、および電子メールという比較的無視しやすい発送方法を利用したことが考えられる。

個人正会員数 1000 人未満の学協会が 74% を占めた (図 1)。人文科学分野ではやや割合が多く 83% を占めた。

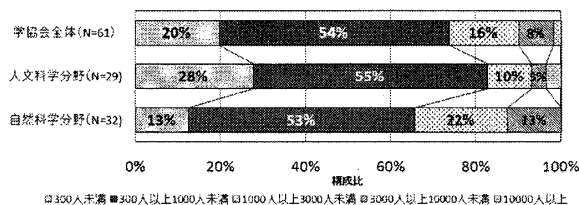


図 1 分野別の個人正会員数構成比

2.1 電子ジャーナル公開検討経験の有無

回答があった学協会のうち 65% が、「電子ジャーナルの公開を検討した経験がある」と回答した。分野別で比較すると、人文科学分野では 55%、自然科学分野では 75% の学協会が、論文の電子ジャーナル化の検討・審議経験を有していた。

論文の電子ジャーナル化に対する考えでは、30% の学協会が「近いうちに公開開始予定」と回答した (図 2)。「現状の体制で満足のため公開予定はない」と回答した学協会の割合は 23% であった。「論文の電子ジャーナル化に興味・関心がない」と回答した学協会は無かった。

2.2 電子ジャーナル化のメリット・デメリット意識

電子ジャーナル公開を行うと仮定した場合、学協会自身にとってメリット・デメリットのどちらをもたらすかを予想してもらい、かつその理由を自由記述してもらった。その結果、メリットまたはデメリットをもたらすと明確に認識している割合は、前者 15%、後 9% であり、どちらも言えないと回答した学協会が 47% を占めた。

自由記述では、電子ジャーナル化がもたらすと予想されるメリットとして「研究内容の公知・共有につながる (29%)」と

† 長岡技術科学大学 (Nagaoka University of Technology)

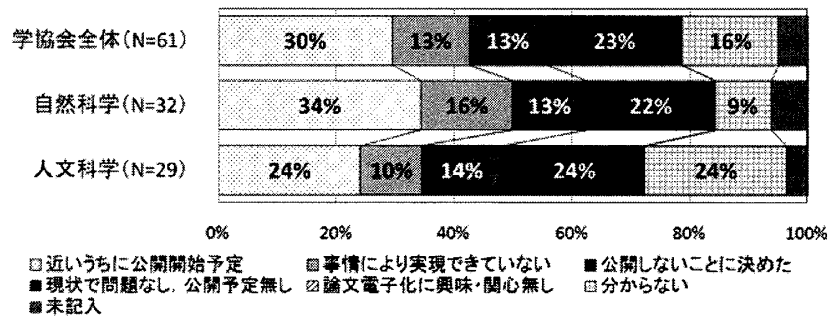


図2 分野別の電子ジャーナル取り組みに対する考え方

の意見がある一方で、「会費の対価・会員サービスとして提供している論文誌の配布対象・方法等について再検討を要する(20%)」との意見も見られた。

2.3 電子ジャーナル化に踏み切れない問題点

論文電子化に関する考え方では、「公開を実施したいが、事情により実現できていない」および「組織内で協議したが、事情により公開しないことにした」と回答した割合が併せて26%を占めた(図2)。これらの学協会について、具体的な問題点を質問した結果、「論文の著作権処理に関する問題(27%)」、「論文電子化・電子公開に関わる人員確保(21%)」に問題があると指摘した割合が多かった(図3)。

分野別の比較では、人文科学分野では「論文の著作権処理に関する問題(39%)」の割合が多く、自然科学分野では「論文の電子化・電子公開に関わる資金の問題(29%)」の割合が多かった。

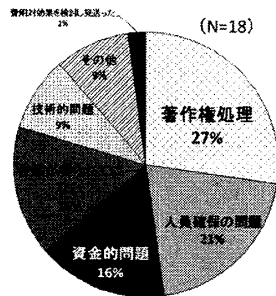


図3 電子ジャーナル公開に関する問題点

2.4 論文電子化意識と会員数・分野との関連

本調査で得られた結果を用いて、会員数および分野と、論文の電子ジャーナル化に対する意識との関連を調査した。

会員数については、個人正会員数300人未満の学協会と1000人以上の学協会を比較した。その結果、論文電子化の検討経験を有する団体の割合は、後者の方が1.5倍多かった。分野については、人文科学分野と自然科学分野で比較した結果、自然科学分野の方が約1.4倍の検討経験を有していた。よって、(1)会員数が多い学協会ほど、論文電子化の検討経験を有する割合が多い、(2)人文科学分野よりも自然科学分野の方が検討経験を有する割合が多い、との傾向が見られた。

これより、論文電子化を実施していない学協会においても、既に実施済の学協会と同様の傾向があることが示唆された。

3 考察

現状では電子ジャーナル公開を実施していない学協会においても、公開に向けて検討が進みつつあることが示唆された。しかし、電子ジャーナル公開に際して何らかの問題を有する学協会も26%存在していたことから、これらの学協会の参入を促すような何らかの対策が必要と考えられる。特に、自由意見の記述で「論文誌の配布対象・方法等について再検討を要する(20%)」との懸念が見られたことから、J-STAGE, CiNii等の、課金の有無や論文の公開範囲等が設定可能な電子ジャーナル公開支援サービスの周知も必要と考えられる。

また、「論文の電子ジャーナル化に対する検討経験の有無」について、会員数および分野ごとの傾向を調査した結果、論文電子化に影響を与える要因として、会員数および分野が関係していることが示唆された。これには、各分野や学協会ごとの成果報告形態(速報性を重視、蓄積の後に発表)等が影響を与えていることも考えられるが、本調査結果からは明確な判断はできなかった。

4 結論

本稿では、電子ジャーナルの公開を実施していない国内の学協会に対して、論文電子化に対する意識や問題点等をアンケートにより調査・分析した。調査の結果、電子ジャーナルの公開検討が進みつつあることが示唆されたが、会員数および分野によって実施に対する意識の差が見られ、電子ジャーナル化への体制変更についての懸念が見られた。

5 謝辞

調査に当たり、年末年始のお忙しい中、アンケートにご協力いただいた学協会の皆様に、厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 林和弘, 太田暉人, 小川桂一郎. “日本の電子ジャーナル事業の課題と展望: 日本化学会での取り組み”, 情報管理, Vol.48, No.2, 2005, pp.87-94
- J-STAGE(確認日: 2009年1月6日), <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>
- CiNii(確認日: 2009年1月6日), <http://ci.nii.ac.jp/>
- 日本学術会議, “学協会の機能強化検討のための学術団体調査”, 2007
- 日本学術協力財団, “学会名鑑2007~9年版”, 2007
- 学協会著作権ポリシーデータベース(確認日: 2009年1月8日), <http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/scpj/welcome.html>